

平成31年度



三次市予算に関する説明書

三次市水道事業会計

平成31年度三次市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1				
水道事業収益			1,833,361	
	1			
	営業収益		1,120,556	
		1		
		給水収益	1,066,630	
		2		
		他会計負担金	2,000	
		3		
		その他営業収益	51,926	
	2			
	営業外収益		712,755	
		1		
		受取利息及び配当金	1,107	
		2		
		他会計補助金	315,146	
		3		
		長期前受金戻入	395,996	
		4		
		雑収益	506	
	3			
	特別利益		50	
		1		
		過年度損益修正益	50	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1				
水道事業費用			1,783,757	
	1			
	営業費用		1,663,229	
		1		
		原水及び浄水費	260,683	
		2		
		配水及び給水費	209,409	
		3		
		総係費	167,050	
		4		
		減価償却費	1,019,837	
		5		
		資産減耗費	6,200	
		6		
		その他営業費用	50	
	2			
	営業外費用		117,148	
		1		
		支払利息及び企業債取扱諸費	117,141	
		2		
		雑支出	6	
		3		
		消費税	1	
	3			
	特別損失		1,380	
		1		
		過年度損益修正損	500	
		2		
		その他特別損失	880	
	4			
	予備費		2,000	
		1		
		予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,190,162	
	1 企 業 債		1,000,400	
		1 企 業 債	1,000,400	
	2 工 事 負 担 金		1,200	
		1 工 事 負 担 金	1,200	
	3 補 助 金		151,562	
		1 補 助 金	151,562	
	4 出 資 金		30,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	30,000	
	5 補 償 金 及 び 負 担 金		7,000	
		1 補 償 金	7,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,943,739	
	1 建 設 改 良 費		1,224,740	
		1 建 設 事 業 費	790,798	
		2 拡 張 事 業 費	427,045	
		3 量 水 器 費	6,897	
	2 企 業 債 償 還 金		718,399	
		1 企 業 債 償 還 金	718,399	
	3 予 備 費		600	
		1 予 備 費	600	

平成31年度三次市水道事業会計予算明細

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考	
1 水道 事業 収益				1,833,361	1,808,861	24,500		
	1 営業収益			1,120,556	1,074,100	46,456		
		1 給水収益		1,066,630	1,046,871	19,759		
			1 水道料金	1,040,675	1,021,180	19,495	水道料金	
			2 量水器使用料	25,955	25,691	264	メーター使用料	
		2 他会計金		2,000	2,000	0		
			1 一般会計金	2,000	2,000	0	消火栓維持管理費	
		3 その他収益		51,926	25,229	26,697		
			1 施設分担金	19,594	23,315	△ 3,721	施設分担金	
			2 手数料	1,156	1,114	42	設計審査手数料, 竣工検査手数料, 給水装置工事事業者指定手数料ほか	
			3 材料売却益	50	50	0	材料売却収益	
			4 雑収益	31,126	750	30,376	下水道事業会計負担金(下水道料金徴収委託料, 水道局長給与ほか)	
		2 営業外収益		712,755	734,711	△ 21,956		
			1 受取利息及び配当金	1,107	1,200	△ 93		
				1 預金利息	1,107	1,200	△ 93	資金運用利息
			2 他会計金	315,146	316,526	△ 1,380		
				1 一般会計補助金	315,146	316,526	△ 1,380	一般会計補助金
			3 長期前受金入	395,996	392,729	3,267		
				1 長期前受金入	395,996	392,729	3,267	長期前受金の収益化
			4 雑収益	506	24,255	△ 23,749		
				1 不用品売却益	1	1	0	不用品売却代
				2 負担金	0	1,367	△ 1,367	
				3 その他雑収益	505	22,887	△ 22,382	漏水事故事務費
			5 消費税		0	1	△ 1	
				1 消費税	0	1	△ 1	
		3 特別利益			50	50	0	
			1 過年度損益修正		50	50	0	
			1 過年度損益修正	50	50	0		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考	
1 水道 事業 費用				1,783,757	1,754,454	29,303		
	1 営業費用			1,663,229	1,614,989	48,240		
		1 原水及び浄水費		260,683	238,244	22,439		
			1 備用品費	2,726	12,167	△ 9,441	備品, 消耗品	
			2 燃料費	192	167	25	浄水場燃料費	
			3 光熱水費	2,096	0	2,096	浄水場電気料	
			4 通信運搬費	1,352	1,488	△ 136	電話料ほか	
			5 委託料	124,513	102,293	22,220	浄水場等運転管理業務委託ほか	
			6 手数料	95	41	54	糞便検査手数料ほか	
			7 賃借料	3,036	3,180	△ 144	浄水場テレメーター回線使用料ほか	
			8 修繕費	16,472	14,133	2,339	浄水場設備等修繕	
			9 動力費	69,482	68,457	1,025	浄水場電力料	
			10 薬品費	14,289	9,994	4,295	炭酸ガス, 消石灰ほか	
			11 材料費	100	100	0	浄水場設備等修繕材料	
			12 補償金	567	567	0	漁業協同組合補償金	
			13 負担金	25,762	25,656	106	灰塚ダム施設管理負担金ほか	
			14 雑費	1	1	0		
			2 配水及び給水費		209,409	228,876	△ 19,467	
				1 給料	16,937	30,428	△ 13,491	職員給料(4人分)
				2 手当等	8,509	14,253	△ 5,744	扶養手当, 通勤手当, 期末勤勉手当ほか
				3 賞与引当金繰入額	2,825	4,781	△ 1,956	
				4 法定福利費	4,881	8,621	△ 3,740	市町村職員共済組合負担金ほか
				5 備用品費	440	250	190	備品, 消耗品
				6 燃料費	195	259	△ 64	給水車燃料費
				7 光熱水費	1,869	1,880	△ 11	ポンプ所電気料ほか
				8 通信運搬費	143	91	52	郵便代ほか
				9 委託料	92,180	91,750	430	漏水調査業務, 水質検査業務, 電気保安業務ほか
				10 賃借料	9,481	9,737	△ 256	ポンプ所テレメーター回線使用料, 電柱使用料, 借地料ほか
				11 修繕費	37,536	33,939	3,597	配水管漏水修繕ほか
				12 路面復旧費	700	700	0	道路舗装復旧費
			13 動力費	33,212	31,686	1,526	ポンプ所電力料	
			14 材料費	200	200	0	配水管, 給水管, ポンプ所等修繕材料	
			15 補償金	300	300	0		
			16 雑費	1	1	0		

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
		3 総 係 費		167,050	145,634	21,416	
		1 給 料		30,797	25,290	5,507	職員給料（7人分，水道局長分含む）
		2 手 当 等		16,701	14,959	1,742	扶養手当，通勤手当，期末勤勉手当ほか
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額		5,139	4,064	1,075	
		4 法 定 福 利 費		8,728	7,618	1,110	市町村職員共済組合負担金ほか
		5 旅 費		115	109	6	市外出張旅費
		6 備 消 品 費		559	2,348	△ 1,789	備品，消耗品
		7 燃 料 費		272	215	57	庁舎燃料費
		8 光 熱 水 費		1,780	1,658	122	庁舎電気料
		9 印 刷 製 本 費		1,192	1,613	△ 421	納入書印刷ほか
		10 通 信 運 搬 費		5,088	5,137	△ 49	郵便代，庁舎電話料ほか
		11 委 託 料		78,227	69,831	8,396	営業業務委託，検針業務委託ほか
		12 手 数 料		4,956	4,467	489	納付書取扱手数料，コンビニ収納・ク レジット収納手数料，車検手数料ほか
		13 賃 借 料		6,310	1,366	4,944	水道料金システムリース料，公営企業 会計システムリース料ほか
		14 諸 謝 金		0	0	0	
		15 修 繕 費		2,160	1,238	922	庁舎，公用車修繕費
		16 補 償 金		300	300	0	
		17 負 担 金		1,021	1,418	△ 397	日本水道協会負担金，講習会出席負担 金ほか
		18 保 険 料		1,642	1,719	△ 77	建物損害保険，自動車損害保険， 水道施設賠償責任保険ほか
		19 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,984	2,193	△ 209	
		20 公 課 費		78	90	△ 12	自動車重量税
		21 雑 費		1	1	0	
		4 減 価 償 却 費		1,019,837	994,185	25,652	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		960,738	935,086	25,652	建物，構築物，機械及び装置ほか
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		59,099	59,099	0	ダム使用权
		5 資 産 減 耗 費		6,200	8,000	△ 1,800	
		1 固 定 資 産 除 却 費		6,000	6,000	0	
		2 た な 卸 資 産 減 耗 費		200	2,000	△ 1,800	
		6 そ の 他 営 業 費		50	50	0	
		1 材 料 売 却 原 価		50	50	0	

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考			
2	営 業 外 用 費			117,148	136,964	△ 19,816				
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		117,141	136,957	△ 19,816			
				1	企 業 債 利 息	116,591	136,407	△ 19,816	地方公共団体金融機構等支払利息	
				2	借 入 金 利 息	550	550	0	一時借入金利息	
		2	雑 支 出			6	6	0		
				1	不 用 品 売 却 原 価	5	5	0		
				2	そ の 他 支 出	1	1	0		
		3	消 費 税			1	1	0		
				1	消 費 税	1	1	0	消費税及び地方消費税	
		3	特 別 損 失			1,380	501	879		
				1	過 年 度 損 益 損 正		500	500	0	
						1	過 年 度 損 益 損 正	500	500	0
				2	そ の 他 特 別 損 失		880	1	879	
1	そ の 他 特 別 損 失	880	1			879	賞与引当金相当額(水道局長分)			
4	予 備 費			2,000	2,000	0				
		1	予 備 費		2,000	2,000	0			
				1	予 備 費	2,000	2,000	0		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
1 資本 的 収 入				1,190,162	1,104,097	86,065	
	1 企 業 債			1,000,400	987,300	13,100	
		1 企 業 債		1,000,400	987,300	13,100	
			1 企 業 債	1,000,400	987,300	13,100	建設事業及び拡張事業
	2 工 負 担 事 金			1,200	3,710	△ 2,510	
		1 工 負 担 事 金		1,200	3,710	△ 2,510	
			1 工 負 担 事 金	1,200	3,710	△ 2,510	消火栓設置工事負担金
	3 補 助 金			151,562	61,091	90,471	
		1 補 助 金		151,562	61,091	90,471	
			1 国 庫 補 助 金	150,533	60,062	90,471	建設事業等に係る国庫補助金
			2 一 般 会 計 金 補 助	1,029	1,029	0	一般会計補助金
	4 出 資 金			30,000	51,996	△ 21,996	
		1 一 般 会 計 金 出 資		30,000	51,996	△ 21,996	
			1 一 般 会 計 金 出 資	30,000	51,996	△ 21,996	建設事業に係る一般会計出資金
	5 補 償 金 及 び 負 担 金			7,000	0	7,000	
	1 補 償 金		7,000	0	7,000		
		1 補 償 金	7,000	0	7,000	水道管移設工事補償金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考		
1 資本 的 支 出				1,943,739	1,808,762	134,977			
	1	建設改良費		1,224,740	1,117,228	107,512			
		1	建設事業費	790,798	722,790	68,008			
			1	給料	13,510	0	13,510	職員給料(3人分)	
			2	手当等	5,917	0	5,917	扶養手当, 通勤手当, 期末勤勉手当ほか	
			3	賞与引当金繰入額	2,224	0	2,224		
			4	法定福利費	3,713	0	3,713	市町村職員共済組合負担金ほか	
			5	旅費	340	240	100	市外出張旅費	
			6	備用品費	1,290	50	1,240	備品, 消耗品	
			7	燃料費	744	0	744	公用車燃料費	
			8	委託料	47,000	26,000	21,000	調査設計委託料	
			9	工事請負費	673,760	642,200	31,560	配水管布設工事ほか	
			10	工事負担金	42,000	54,000	△ 12,000	配水管布設替工事負担金	
			11	補償金	300	300	0		
			2	拡張事業費	427,045	386,029	41,016		
				1	賃金	1,990	1,990	0	臨時職員賃金(1人分)
				2	法定福利費	301	325	△ 24	健康保険, 厚生年金, 労働保険
				3	旅費	110	313	△ 203	市外出張旅費
				4	備用品費	990	2,209	△ 1,219	備品, 消耗品
				5	燃料費	445	1,025	△ 580	公用車燃料費
				6	委託料	0	86,500	△ 86,500	
				7	手数料	0	0	0	
				8	賃借料	62	62	0	
				9	工事請負費	422,430	292,986	129,444	配水管布設工事ほか
				10	補償金	300	300	0	
				11	負担金	417	319	98	土木積算システムリース負担金
			3	量水器費	6,897	6,409	488		
				1	量水器費	6,897	6,409	488	量水器購入費
			4	固定資産購入費	0	2,000	△ 2,000		
				1	土地購入費	0	2,000	△ 2,000	
		2	企業債還債金		718,399	690,934	27,465		
			1	企業債還債金	718,399	690,934	27,465		
				1	企業債還債金	718,399	690,934	27,465	地方公共団体金融機構等支払元金
	3	予備費		600	600	0			
		1	予備費	600	600	0			
			1	予備費	600	600	0		

平成31年度三次市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	4,560
	減価償却費	1,019,837
	固定資産除却費	6,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,343
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 209
	長期前受金戻入額	△ 395,996
	受取利息及び受取配当金	△ 1,107
	支払利息	117,141
	未収金の増減額(△は増加)	△ 31,529
	未払金の増減額(△は減少)	1,629
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,577
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	小計	720,092
	利息及び配当金の受取額	1,107
	利息の支払額	△ 117,141
	業務活動によるキャッシュ・フロー	604,058
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,116,564
	国庫補助金等による収入	158,562
	他会計負担金等による収入	1,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 956,802
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	1,000,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 718,399
	一般会計出資金による収入	30,000
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	312,001
	資金増加額(又は減少額)	△ 40,743
	資金期首残高	1,485,337
	資金期末残高	1,444,594

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人，千円)

区 分		職員数		給与費					法定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	11	0	47,734	0	30,695	78,429	14,840	93,269
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	13,510	1,990	7,398	22,898	4,342	27,240
	合 計	0	14	0	61,244	1,990	38,093	101,327	19,182	120,509
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	13	0	55,718	0	35,072	90,790	17,529	108,319
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	1,990	0	1,990	325	2,315
	合 計	0	13	0	55,718	1,990	35,072	92,780	17,854	110,634
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 2	0	△ 7,984	0	△ 4,377	△ 12,361	△ 2,689	△ 15,050
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	13,510	0	7,398	20,908	4,017	24,925
	合 計	0	1	0	5,526	0	3,021	8,547	1,328	9,875

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	役職調整 手 当
	本年度	2,472	1,097	648	15,167	10,411	1,008	7,104	186
	前年度	2,532	1,177	621	13,864	9,219	372	7,100	187
	比 較	△ 60	△ 80	27	1,303	1,192	636	4	△ 1

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給 料	5,526	給与改定に伴う増加分	73		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成 30 年 4 月 1 日
		昇給に伴う増加分	1,020		平均昇給率 1.68% 昇給期別職員数 昇給期 職員数 4 月 11 人
		その他の増減分	4,433		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14 人 人 14 人 前年度 13 人 人 13 人 増 減 1 人 人 1 人
手 当	3,021	制度改正に伴う増加分	281	勤勉手当	勤勉手当の年間支給月数 1.8 月から 1.85 月へ引上げ
		その他の増減分	△60 △80 27 1,303 911 636 4 △1	扶養手当 通勤手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 管理職手当 時間外勤務手当 役職調整手当	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (企業職(1))	技能労務職 (企業職(1))	集金・検針員 (企業職(2))	そ の 他 (企業職(2))
平成31年4月1日現在	平均給料月額	364,543円	円	円	円
	平均給与月額	396,740円	円	円	円
	平均年齢	48.1歳	歳	歳	歳
平成30年4月1日現在	平均給料月額	358,708円	円	円	円
	平均給与月額	390,278円	円	円	円
	平均年齢	47.4歳	歳	歳	歳

(2) 初任給

区 分	企業職(1)	企業職(2)	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000円	円	円	153,000円	153,000円
大学卒	180,700円	円	円	180,700円	円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
平成31年4月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	人	%	2級	人	%
	3級	2人	14.29%	3級	人	%
	4級	8人	57.14%	4級	人	%
	5級	2人	14.29%	5級	人	%
	6級	1人	7.14%	6級	人	%
	7級	1人	7.14%	7級	人	%
	計	14人	100.00%	計	人	%
平成30年4月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	人	%	2級	人	%
	3級	2人	15.38%	3級	人	%
	4級	8人	61.54%	4級	人	%
	5級	2人	15.38%	5級	人	%
	6級	1人	7.69%	6級	人	%
	7級	人	%	7級		
	計	13人	100.00%	計	人	%

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(1)	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長	課長	部長
企業職(2)							

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	11 人	11 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	0 人	0 人	人
		4号給(人)	11 人	11 人	人
	比 率 (B) / (A)	78.57%	78.57%	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	13 人	13 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	12 人	12 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	0 人	0 人	人
		4号給(人)	12 人	12 人	人
	比 率 (B) / (A)	92.31%	92.31%	%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	
前 年 度	2.125 月分	2.275 月分	4.40 月分	有	
一般会計の制度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) ・職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算) ・職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
営業業務等委託に要する経費	契約に定める額 (5年を限度とする)		—	契約に定める 期間	限度額 に同じ		全額		
浄水場等運転管理業務委託に要する経費	契約に定める額 (3年を限度とする)		—	契約に定める 期間	限度額 に同じ		全額		
電算システムの賃借に要する経費	契約に定める額 (5年を限度とする)		—	契約に定める 期間	限度額 に同じ		全額		

平成31年度三次市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		304,770	
	ロ 建 物	1,737,789		
	減価償却累計額	<u>△ 651,090</u>	1,086,699	
	ハ 構 築 物	24,996,867		
	減価償却累計額	<u>△ 7,814,220</u>	17,182,647	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,881,411		
	減価償却累計額	<u>△ 3,880,065</u>	3,001,346	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	18,212		
	減価償却累計額	<u>△ 17,236</u>	976	
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	35,419		
	減価償却累計額	<u>△ 33,648</u>	1,771	
	ト 有 形 リ ー ス 資 産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>446,139</u>	
	有形固定資産合計			22,024,348
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		2,341,330	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>10</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,341,340</u>
	固定資産合計			24,365,688
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,444,594	
(2)	未 収 金	118,997		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,984</u>	117,013	
(3)	貯 蔵 品		<u>13,555</u>	
	流動資産合計			<u>1,575,162</u>
	資 産 合 計			<u><u>25,940,850</u></u>

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,112,981	
(2)	引 当 金		
イ	修繕引当金	<u>57,320</u>	
	固定負債合計		9,170,301
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	668,473	
(2)	リ ー ス 債 務	0	
(3)	未 払 金	241,861	
(4)	引 当 金		
イ	賞与引当金	10,188	
(5)	そ の 他 流 動 負 債	<u>44,300</u>	
	流動負債合計		964,822
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	14,146,542	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,598,812</u>	
	繰延収益合計		<u>9,547,730</u>
	負債合計		19,682,853

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	資本金合計	<u>5,458,833</u>	
			5,458,833
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	8,244	
ロ	工事負担金	18,885	
ハ	補助金	<u>6,174</u>	
	資本剰余金合計		33,303
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減債積立金	394,670	
ロ	利益積立金	163,000	
ハ	建設改良積立金	40,461	
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>167,730</u>	
	利益剰余金合計		<u>765,861</u>
	剰余金合計		<u>799,164</u>
	資 本 合 計		<u>6,257,997</u>
	負債資本合計		<u>25,940,850</u>

平成31年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 会計処理方法の変更

従来、人件費は全て収益的支出で計上していたが、当年度より建設改良に係る人件費は資本的支出に計上している。この変更は、営業費用（人件費、減価償却費）、固定資産等を正確に計上し、経営実態をよりの確に財務諸表へ反映するために行うものである。

なおこの変更に伴い、営業利益、経常利益、当年度純利益はそれぞれ25,343千円増加、固定資産は25,343千円増加している。

(6) 表示方法の変更

従来、収益的支出の人件費（給料等）に含めて表示していた建設改良に係る人件費は、当年度より資本的支出の人件費（給料等）に表示している。

従来、下水道事業庁舎運営負担金及び下水道料金徴収委託料における費用は営業費用で、収益は営業外収益で表示していたが、同一区分に統一するため、収益を当年度より営業収益に表示している。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金8,845千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

平成30年度三次市水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	977,252	
	(2) 他会計負担金	6,534	
	(3) その他営業収益	<u>21,232</u>	1,005,018
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	204,988	
	(2) 配水及び給水費	203,630	
	(3) 総係費	134,690	
	(4) 減価償却費	991,251	
	(5) 資産減耗費	2,243	
	(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,536,802</u>
	営業利益（△は営業損失）		△531,784
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	1,174	
	(2) 他会計補助金	263,081	
	(3) 長期前受金戻入	393,608	
	(4) 雑収益	22,479	
	(5) 消費税還付金	<u>0</u>	680,342

4 営業外費用			
(1) 支払利息	127,195		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>127,195</u>	<u>553,147</u>
経常利益（△は経常損失）			21,363
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>11,800</u>	11,800	
6 特別損失			
(1) 災害による損失	4,595		
(2) 過年度損益修正損	180		
(3) その他特別損失	<u>27,540</u>	<u>32,315</u>	△20,515
7 予備費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			848
前年度繰越利益剰余金			<u>162,322</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>163,170</u>

平成30年度三次市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		304,770	
ロ 建 物	1,737,789		
減価償却累計額	<u>△ 616,838</u>	1,120,951	
ハ 構 築 物	24,327,045		
減価償却累計額	<u>△ 7,126,243</u>	17,200,802	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,567,669		
減価償却累計額	<u>△ 3,635,556</u>	2,932,113	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	18,212		
減価償却累計額	<u>△ 17,236</u>	976	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	35,419		
減価償却累計額	<u>△ 33,648</u>	1,771	
ト 有 形 リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>313,139</u>	

有形固定資産合計

21,874,522

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		2,400,429	
ロ 電 話 加 入 権		<u>10</u>	

無形固定資産合計

2,400,439

固定資産合計

24,274,961

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,485,337

(2) 未 収 金

87,468

貸 倒 引 当 金

△ 2,193

85,275

(3) 貯 蔵 品

11,978

流動資産合計

1,582,590

資 産 合 計

25,857,551

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,781,054	
(2)	引当金		
イ	修繕引当金	57,320	
	固定負債合計		8,838,374
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	718,399	
(2)	リース債務	0	
(3)	未払金	240,232	
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	8,845	
(5)	その他流動負債	44,300	
	流動負債合計		1,011,776
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	13,987,809	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 4,202,816	
	繰延収益合計		9,784,993
	負債合計		19,635,143

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
(1)	自己資本金	5,428,833	
	資本金合計		5,428,833
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	8,244	
ロ	工事負担金	18,885	
ハ	補助金	5,145	
	資本剰余金合計		32,274
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	394,670	
ロ	利益積立金	163,000	
ハ	建設改良積立金	40,461	
ニ	当年度未処分利益剰余金	163,170	
	利益剰余金合計	761,301	
	剰余金合計		793,575
	資本合計		6,222,408
	負債資本合計		25,857,551

平成30年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,029千円である。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金8,160千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。